



2019年度 事業報告書

学校法人 桃山学院



2019年度の事業報告にあたって

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884（明治17）年、英国聖公会宣教協会（CMS）が大阪の川口外国人居留地（大阪市西区）に三一小学校（男子英学校）を創設したことに端を発します。以後、高等英学校や中学校の開設、キャンパスの移転など幾多の変遷を経て、2019年度には「学院創立135周年・桃山学院大学開学60周年」を迎えました。これまで、昭和町キャンパスに桃山学院中学校と高等学校を、和泉キャンパスに桃山学院大学・大学院を設置し、永い歴史のなかで優秀な卒業生を多数輩出し社会から高い評価を得てきました。このように、創設以来一貫して建学の本旨であるキリスト教精神に基づいた教育を行ってきたことは、ステークホルダーの方々のおかげによるものと心より感謝申し上げます。

2018年度に堺キャンパスで開設しました「桃山学院教育大学」は、2年目を迎えた2019年度も入試状況、教学運営等においても、関係者の努力が実を結び順調に推移することができました。今後は、学生定員増を図るなどさらに充実・発展させなければならないと考えています。

2019年度には、桃山学院大学経営学部「ビジネスデザイン学科」を設置しました。この学科では、社会の革新をリードできるアントレプレナー（起業家）としての素養と実行力を持つ人材の育成をめざして、最新のリーダーシップ教育および企業人と学生が共に協力し合って学ぶPBL（問題解決型学習）授業を導入する等、関西では前例のない特色を備えた教育課程を編成しました。このような取り組みをさらに拡充させていかなければならないと考えています。本学科の教場となる建物を昭和町キャンパスに建設することを決定し、2020年9月から供用できるよう着工しました。この建物とは、中学校高等学校食堂、聖アンデレ教会、法人事務室等を配置し、複合的機能を持ちます。法人全体で有効活用を図りたいと考えております。

桃山学院中学校高等学校では、重点方針である「大学合格実績の向上」について、京都大学、大阪大学をはじめ国公立大学、難関私立大学への合格者を多数輩出し、実績を残すことができました。また、中国からの留学生を受け入れるなど国際教育や社会活動の推進、生徒の支援や安全の確保など、着実に成果を上げてきました。

学院の主な取り組みとして、以下の3点を挙げさせていただきます。

○ガバナンス改革について

2017年に制定した学校法人桃山学院「ガバナンスの方針」にもとづき、ガバナンス検討会議より答申された具体案をもとに、2019年度は、理事会において、理事、評議員構成の見直しを図るとともに、学校長選任手続について変更しました。

○事業計画と予算にかかるPDCAについて

理事会は、策定された事業計画に対してPDCAサイクルをまわしていくためにモニタリングを実施し、理事会および評議員会を中心にモニター情報を報告してきました。掲げた目標に対して進捗状況を共有することができ、計画に対しての実行を促進することができました。今後もより一層モニタリングの仕組みの構築に取り組み、掲げた目標が達成されるよう取り組んでまいります。

○キャンパス整備について

中長期保全計画にもとづき、安全確保、学生・生徒の満足度・快適性向上に資する改修を行いました。和泉キャンパスにおいては、教室棟の屋根、外装、天井耐震工事、聖トマス館の空調設備等の更新、トイレ改修、堺キャンパスでは、A棟C棟等の空調工事、体育館等の照明LED化、昭和町キャンパスでは、体育館等の照明LED化、駐輪場整備等を実施しました。

科学技術の進展やグローバル化など変化の激しい現代において、人材育成の点からも教育研究機関への期待が年々大きくなる一方で、少子化や経済状況の影響等により、私学をとりまく環境は年々厳しさを増し、本学院も少なからずその影響を受けています。本学院としましては、学院内各学校の永続性および発展性を担保し、かつ教育・研究活動の環境整備を支える堅固な財務基盤の構築をめざし引き続き取り組んでまいります。皆様方の一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

CONTENTS

I. 法人の概要	01	II. 事業の概要	03	III. 財務の概要	05
		1. 桃山学院大学		IV. データで見る桃山学院	16
		2. 桃山学院教育大学			
		3. 桃山学院中学校高等学校			



I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

■ 桃山学院の「キリスト教精神」—自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME” (我に従え) という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

■ 桃山学院の「学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St. Andrew) にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架) は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME (セクイミニ メ)」「(我に従え)というラテン語) は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることが示しているのです。

2. 沿革

1884年	英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口居留地(大阪市西区川口)に一小学校(Boys' School)創設	1999年	桃山学院大学大学院、文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)、経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置
1890年	高等英学校、西区江戸堀の仮校舎で開校(同年末天王寺区筆ヶ崎町に移転、翌年1月新校舎開校式挙行)	2000年	桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置
1895年	高等英学校を桃山学院に改称	2001年	桃山学院高等学校、国際コース設置(男女共学)
1896年	桃山学院に改称	2002年	桃山学院大学、法学部法律学科設置/桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
1902年	中学校令による認可を受け、私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	2003年	桃山学院大学大学院、社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
1912年	現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2006年	桃山学院大学、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース設置/桃山学院大学大学院、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース設置(2018年廃止)、文学研究科を英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に改組
1947年	新制桃山中学校発足	2008年	桃山学院中学校開校(昭和町キャンパス)/桃山学院大学、文学部を国際教養部に改組
1948年	新制桃山高等学校発足	2009年	学院創立125周年・大学開学50周年記念式典挙行。記念式典に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2011年	桃山学院高等学校、標準コースを文理コースに改称(同時に共学化)
1951年	学校法人桃山学院認可	2012年	桃山学院大学大学院、文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)、昭和町キャンパスで開学。開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Geoffrey Francis Fisher)臨席	2015年	桃山学院大学、国際教養部を国際教養学科を英語・国際文化学科に改称
1962年	桃山学院英語学校開校(1983年閉校)	2017年	ブル学院大学の設置者を本学院に変更する申請が認可
1966年	桃山学院大学、社会学部社会学科設置	2018年	桃山学院教育大学(教育学部教育学科、堺キャンパス(堺市南区槇塚台)で開学/桃山学院大学大学院、文学研究科博士前期課程・専攻名称変更(比較文化学専攻より言語・文化専攻に変更)
1971年	桃山学院大学、登美丘キャンパス(堺市東区西野)に学舎統合	2019年	桃山学院大学、本町BDL(ビジネスデザインラボ)(大阪市中央区)に経営学部ビジネスデザイン学科設置(増設)、学院創立135周年・大学開学60周年
1973年	桃山学院大学、経営学部経営学専攻設置/桃山学院短期大学開学(1990年閉学)		
1987年	桃山学院高等学校、英数コース設置/桃山学院大学、チャペル地割式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席		
1989年	桃山学院大学、文学部英語英米文学科・国際文化学科設置		
1993年	桃山学院大学大学院、文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)、経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置		
1995年	桃山学院大学および法人事務局、和泉キャンパスに全面移転		
1998年	桃山学院大学、社会学部社会福祉学専攻(増設)/桃山学院大学大学院、経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置		

■ 聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備えた英国聖公会 (Church of England) を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約165ヶ国の国々に広がり、約8,500万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教 (現在のカンタベリー大主教は、ジャスティン・ウェルビー主教で第105代) を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約2万人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、香蘭女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、ブル学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

その他の関係施設では、聖路加国際病院、新生病院、聖バルナバ病院はよく知られており、また、多くの社会福祉法人や幼稚園・認定こども園等もあり、日本社会に貢献しています。



1. 法人の概要

3. 設置する学校・学部・学科等 (2019年5月1日現在)

- ◆桃山学院大学
 - 学部
 - 国際教養学部／英語・国際文化学科
 - 社会学部／社会学科、社会福祉学科
 - 法学部／法律学科
 - 経済学部／経済学科
 - 経営学部／経営学科、ビジネスデザイン学科
 - 大学院
 - 文学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 社会学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 経済学研究科 (博士前期・後期課程)
 - 経営学研究科 (博士前期・後期課程)
- ◆桃山学院教育大学
 - 教育学部／教育学科 (小学校教育コース、幼児保育コース、健康・スポーツ教育コース)
- ◆桃山学院中学校
 - 6年一貫コース (選抜、進学)
- ◆桃山学院高等学校
 - S英数コース、英数コース、文理コース、国際コース、中高一貫コース

4. 校地・校舎等の概要

(1)校地等所在地 (2019年5月1日現在)

名 称	所 在 地
法人事務局	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス]
桃山学院大学	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス]
	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-19大阪ディーアイシービル4F [本町BDL(ビジネスデザインラボ)]
桃山学院大学大学院	〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1 [和泉キャンパス]
桃山学院教育大学	〒590-0114 大阪府堺市南区横塚台4-5-1 [堺キャンパス]
桃山学院中学校高等学校	〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-64 [昭和町キャンパス]



和泉キャンパス

(2)土地・建物面積 (2020年3月31日現在)

名 称	土地面積(m ²)	建物床面積(m ²)
和泉キャンパス	149,056.00	86,166.65
松尾寺グラウンド	35,384.00	719.91
堺キャンパス	37,431.00	17,370.66
昭和町キャンパス	26,395.00	35,685.36
本町BDL〈賃借〉	—	1,013.76
その他土地 (奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	256,520.00	140,956.34



堺キャンパス



昭和町キャンパス

5. 役員・評議員の概要 (2020年3月31日現在)

(1)役員 (定員 理事: 15名以上19名以内、監事: 3名)

理 事 長	出田 善蔵																		
学 院 長	磯 晴久																		
専務理事	川村 稲造																		
常務理事	岡田 賢三	梶田 叡一	中辻 努	朴 大栄	原 徹	藤見 昌宏	牧野 丹奈子												
理 事	(非常勤) 磯 晴久	／桃山学院長																	
	(常勤) 牧野 丹奈子	／桃山学院大学長																	
	(常勤) 梶田 叡一	／桃山学院教育大学長																	
	(常勤) 岡田 賢三	／桃山学院高等学校長																	
	(常勤) 中辻 努	／桃山学院事務局長																	
	(常勤) 中野 瑞彦	／桃山学院大学経済学部長																	
	(非常勤) 梶本 邦夫																		
	(非常勤) 山本 真																		
	(非常勤) 上原 猛																		
	(常勤) 朴 大栄	／桃山学院大学経営学部教授																	
	(常勤) 藤見 昌宏	／桃山学院高等学校教頭																	
	(常勤) 原 徹	／桃山学院総務部長																	
	(常勤) 出田 善蔵	／桃山学院理事長																	
	(非常勤) 山野 裕																		
	(常勤) 川村 稲造	／桃山学院専務理事																	
	(非常勤) 山田 陽彦																		
	(非常勤) 田尻 忠邦																		
	(非常勤) 西田 秀治																		
監 事	(非常勤) 岸脇 淳介	(常勤) 木下 洋一	(非常勤) 森 弘義																



(2)評議員 (定員 37名以上43名以内)

桃山学院長	磯 晴久								
桃山学院大学長	牧野 丹奈子								
桃山学院大学副学長	巖 圭介								
桃山学院大学の各学部長	中野 瑞彦	川井 太加子	藤田 智子	佐々木 英哲	瀬谷 ゆり子				
桃山学院教育大学長	梶田 叡一								
桃山学院高等学校長	岡田 賢三								
桃山学院事務局長	中辻 努								
桃山学院大学教員	井田 憲計	木村 二郎	上田 修	朴 大栄	松村 昌廣				
桃山学院中学校高等学校教員	藤見 昌宏	生田 耕三	北野 晋一郎	川田 久美子					
事務職員	山中 一雄	原 徹	嶋田 剛	西村 達也	松田 義弘				
卒業生	田尻 忠邦	田中 正章	上田 信夫	宗川 暢一	上原 猛	藤原 達治郎			
	藤田 一雄	奥田 通雄							
日本聖公会教役者又は信徒	宇野 哲夫	齊藤 壹	原田 光雄	内田 望					
学識経験者	馬越 かよ子	石川 清	藤原 睦代	御手洗 顕	西田 秀治				

6. 教職員の概要 (2019年5月1日現在)

(1)教員数

	学 部	教 授	准教授	講 師	計
桃山学院大学	国際教養	16	10	1	27
	社会	15	18	2	35
	法	12	5	3	20
	経済	13	16	5	34
	経営	22	7	5	34
計	78	56	16	150	
桃山学院教育大学	学 部	教 授	准教授	講 師	計
	教育	19	11	9	39
桃山学院中学校高等学校	教諭※1	常勤講師	英語科特別教員	計	兼任講師
	78	27	1	106	65

共通教育機構 契約教員	兼任講師	チャプレン
12	271	1
兼任講師	チャプレン	
79	1	

※1:チャプレン1名を含む

(2)職員数

所 管	専 任	特定業務	契 約	派 遣	パート・アルバイト	実習助手	計
法人事務局	30 (※1)	4	9	7	5	0	55
桃山学院大学	67	1	22	20	30	2	142
桃山学院教育大学	15	1	7	8	7	0	38
桃山学院中学校高等学校	7	0	1	5	5	2	20
計	119	6	39	40	47	4	255

※1:出向者1名を含む

II. 事業の概要

1. 桃山学院大学

■ 教育理念

桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことの無い、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命(ミッション)であると考えます。



学長 牧野 丹奈子

■ ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みずから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

■ 学長、副学長、学部長、研究科長

学 長：牧野 丹奈子	経済学部長：中野 瑞彦
副学長：朴 大栄	経営学部長：松尾 順介(～9月11日)
副学長：巖 圭介	経営学部長：藤田 智子(9月12日～)
副学長：友沢 昭江	文学研究科長：串田 久治
副学長：宮本 孝二	社会学研究科長：木下 栄二
国際教養学部長：佐々木 英哲	経済学研究科長：木村 二郎
社会学部長：川井 太加子	経営学研究科長：谷口 照三
法学部長：瀬谷 ゆり子	

■ 主要課題への取り組み

1. カリキュラム改革

①2020年度からのカリキュラム改革に必要な学則改訂およびカリキュラム・ポリシーの見直しを行いました。これにより、学生が興味・関心を持ち、各学部・学科の専門教育にスムーズに接続できるカリキュラムが準備されました。



II. 事業の概要

②2020年4月に「スポーツ教育センター」を開設し、2名の契約教員を配属することとしました。今後は「スポーツ教育センター運営委員会」が、一般学生への健康・スポーツ教育の運営、スポーツ推薦等での入学者への学修支援、UNIVASへの対応およびスポーツに関連した地域連携業務を運営します。

2. 創造力、実践力を高める教育の推進

経営学部ビジネスデザイン学科の学部改組に向けて、2020年3月に文部科学省へ収容定員増員の認可申請を行いました。また、経営学部経営学科は、教育の充実を図るため、4つのコース制を3つのスタディエリア制に変更するカリキュラム改訂を行うと共に、2020年6月に文部科学省へ収容定員増員の認可申請を行う準備を進めています。

3. 情報のオープン化

自己点検・評価活動の一環として、組織単位では学部・研究科において3つのポリシーの見直しとカリキュラムの点検(学部)を行いました。個人単位では、授業評価アンケートの所見欄を利用して成績情報を公開する等、受講生へのフィードバックと自身の振り返りができるように運用を見直し、総合集計結果を学内だけでなく外部にも公開することにしました。

4. 研究成果の「見える化」を推進

教員の研究成果を取りまとめた「専任教員の教育・研究業績報告書」を広く社会へ情報公開するため、外部Webサイト「researchmap」を利用した活用方法を検討中です。外部から教員の研究成果へアク

セスしやすくするため、2020年度も引き続き調査を進め情報公開を推進していきます。

5. 長期派遣留学準備コースの設置

全学プログラムであるSuper Global Program(SGP)を発展させ、1年間の学部留学を柱としたカリキュラムを学部のコースの1つとして設置することを念頭に検討を進めてきましたが、2019年度中には結論に至りませんでした。

6. 文部科学省「高大接続改革」への対応

2019年度より、基礎能力検査を組み込んだ「総合型選抜」を実施しました。2020年度は、文部科学省が大学入学共通テストへの記述式問題導入を先送りにする等「高大接続改革」が緩やかになった点を踏まえ、本格的に3技能を問う入試制度の検討を進めていきます。

7. 大学の施設・設備の学生満足度の向上

健康増進法改正の趣旨に則り、大学の敷地内禁煙の実現に向け、教室棟周辺を全面禁煙とし、敷地内の卒煙支援ブース(喫煙可能場所)を2ヶ所に削減しました。2020年度もさらなる禁煙意識の醸成、向上を図り、敷地内全面禁煙に向けて引き続き取り組んでいきます。

※各学部学科および各研究科の「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」については、本学公式Webサイトにて公表しています。

2. 桃山学院教育大学

■ 教育理念

桃山学院教育大学は、すべての学生が、本学の生活を通じて人間として成長・成熟し、自分自身の人生を自覚した責任あるものとして生きていく力(我の世界を生きる力)、有能な社会人として生きる力(我々の世界を生きる力)をつける「人間教育」をめざしています。その上で、教育者として社会的使命を果たすべく、知識や技能、思考力や問題解決力等を指導できる「実践的な力」に加え、「人間教育」へ導く力を涵養します。



学長 梶田 勲一

■ ミッションステートメント(社会的使命)

キリスト教精神に基づく人間教育を実現し、自らを磨き、人生を主体的に生き抜く個人の育成を使命とする。

■ 学長、副学長、学部長

学長：梶田 勲一
副学長：中西 正人
学部長：鎌田 首治朗

■ 主要課題への取り組み

1. 学部・学科名称変更

2020年4月1日より「人間教育学部人間教育学科」に変更するため、文部科学省に届出を行い、受理されました。

2. 免許・資格課程の充実と入学定員増

2021年度人間教育学科の小学校教育課程に中学校・高等学校教諭免許(国語・英語)が取得できるように2020年3月に課程認定申請を行いました。また、チーム学校プログラム(特別支援・日本語教員・教育相談・部活指導)を加えて付加価値の高い、かつ現代の課題に対応できる教員養成が2021年度から実施できるようカリキュラムを編成しました。

また、収容定員増については、検討した結果、入学定員を現在の175名から270名に増員することとし、2020年3月に申請を行いました。

3. 大学院の設置

社会人や現職教員の学びなおし等の要請に応えるべく引き続き2022年度以降での設置を検討中です。

4. 教員採用試験合格対策

今年度は教職センターのアドバイザーを1名増員し、面接指導など教員採用試験対策をより充実することができました。

また、模擬試験の受験者を増やし、個別指導もより丁寧に行うことができました。結果、昨年度よりも採用試験合格者を増やすことができました。

5. 公務員採用試験対策

今年度、難易度が高い自治体等の一般行政職へもより多くチャレンジできるよう指導し成果を残すことができました。また、警視庁他についても受験機会を増やすよう指導し、昨年度以上の合格者をだすことができました。

6. 国際交流プログラムの充実

カナダのレニソン大学との短期交換留学を実施しました。2020年2月にカンボジア・プノンペン大学との協定については、新型コロナウイルス感染症に伴う影響で2020年度に締結することになりました。

7. 堺キャンパスの整備

屋上防水工事および空調更新工事が完了しました。

8. 桃山学院大学との連携強化

両大学の教職センターでの教員間の交流・情報交換を行いました。また、本学より学生が桃山学院大学のプログラムに参加しました。

企業就職者への支援として、桃山学院大学梅田サテライトの利用開始と桃山学院大学が持つ就職求人情報などの共有が可能となりました。

2020年度からの試行をめざして、互いの授業が履修できるように遠隔授業について検討しました。

※「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」については、本学公式Webサイトにて公表しています。



3. 桃山学院中学校高等学校

■ 教育方針

桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。



学校長 岡田 賢三

■ ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

■ 校長、教頭、チャプレン、部長、主任

校長	岡田 賢三	高校3 学年主任	谷村 憲貴
高校教頭	藤見 昌宏	高校2 学年主任	井上 昌彦
中学教頭	生田 耕三	高校1 学年主任	塩田 北斗
チャプレン	義平 雅夫	中学主任代表	鎌野 広和
教務部長	北野晋一郎		
生活指導部長	吉田 哲也		
進路指導部長	川田久美子		
自治会指導部長	濱井 俊行		

■ 主要課題への取り組み

1. 進路指導の充実

進路指導室内における進路資料を充実させるとともに整理整頓を行いました。また、同室内の拡張工事により、過去10年間分の赤本がさらに利用しやすい環境となりました。

また、昨今のAO・公募制推薦入試の増加に伴い、小論文の需要が高まる中、国語科だけではなく、すべての教員が小論文指導が行えるよう、教員対象の添削指導のための講座を実施しました。これにより、進路指導に直結するスキルを各教員が持つことで、より実践的な指導が行えるようになりました。

模試の後の分析会に関しては、各学年や各コースだけではなく、学年や教科を縦断して、学校全体としての問題点を把握できるような総括的な会議を行うことで、より大きな視野で本校の進路指導を捉える意識付けをしました。

2. 教員相互の授業見学の実施

教員の指導力の更なる向上に努めるために、5月と10月に、相互の授業見学を実施しました。今年度の授業見学は教科単位で実施したので、教科を横断した実施には至りませんでした。今後、より充実した授業見学ができるよう改善していきます。

昨年に続き希望者10名(専任3名・常勤6名・非常勤1名)が〔授業研

究所〕セミナーを4日間(計20時間)受講しました。また、生徒対象の授業アンケートも実施し、評価の低い教員には改善を求め、指導力向上に繋がりました。

3. アジアの高校との交流の促進

台湾から国立新営高級中学(教員4名・生徒32名)の訪問を受け、文化交流を行いました。その後は本校生徒の家庭に1泊し、アジアの高校生と交流を深めました。

新型コロナウイルスの影響のため、文理・S英数・英数・一貫コース対象のマレーシア研修は中止、国際コースクラスAの台湾研修は延期となりました。

4. 中国からの留学生受入

2019年度より新たに中国からの留学生受け入れに関するシステムを作り、留学生の受け入れを始めました。結果5名の生徒が入学することになりました。

5. 生徒支援委員会による教員研修会の実施

2020年1月25日(土)に、キリスト教学校教育同盟関西地区カウンセリング研究会にて事例研究会を本校で実施しました。本校中学校の生田教頭が中学での事例を発表しました。参加者は約30名で、他校の事例等についても意見交換を行い、今後のカウンセリングの参考になる研修会となりました。

6. 社会活動の推進

2001年から続く学校による学校建設プロジェクト「School By School (SBS)」活動、被災地ボランティア活動、地域の保育園・小学校との連携事業を積極的に推進しました。

- 1) SBS活動: 募金活動を本校の行事時のみならず街頭募金という形でも年間6度実施し、集めた募金をインドに寄付しました。結果、支援していたインド・ラジャスタン州に小中高一貫校の一部教室を建設することができ、現地での竣工式典に参加しました。
- 2) あい保育園の運動会を本校記念体育館にて実施しました。

7. 教育環境や施設の充実

安全で快適なキャンパスづくりのため、以下のキャンパス整備を行いました。

- 1) 台風で損害を受けた藤棚の修繕補強が完了しました。
- 2) 台風で損害を受けたA館・F館の屋根修復が完了しました。
- 3) 台風で損害を受けたF館屋上のアーチチェリーレンジ・グラウンド照明の改修が完了しました。
- 4) A館マルチメディア教室・コンピューター室・M館多目的教室のパソコン関係をリプレイスしました。
- 5) A館トイレの洋式化がすべて完了しました。
- 6) 記念体育館メインアリーナ・トリニティホールのLED更新が完了しました。
- 7) 駐輪場駐輪機更新が完了しました。
- 8) A館8階体育室特定天井耐震対策工事が完了しました。
- 9) グラウンド電源催事盤を設置しました。
- 10) A館5階教室の生徒机・椅子を更新しました。
- 11) A館・M館エレベーター耐震対策を行いました。
- 12) グラウンド人工芝化工事に着手しました。

III. 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載し報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書および事業活動収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

■ 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を第一の目的とし、経費の大部分を学生からの学費や税金を原資とした補助金で賄っているため、極めて公共性の高い法人といえます。その公共性の高さから、企業が営利を主たる目的とするのとは異なり、学校法人は利益の獲得を目的とすることはありません。そのため、学校法人会計では損益の計算・把握は目的とはならず、収支の均衡の状態および財政状態を正確に把握し、公共性の高い法人として持続的な発展を図ることが主な目的になっています。



III. 財務の概要

■ 基本金について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには資産（校地・校舎・機器備品・現金預金）の維持・充実が必要不可欠です。そのために必要な金額を教育研究計画に基づき、負債とならない学校法人全体の収入の総額（以下、事業活動収入）から組入れたものが「基本金」です。「基本金」には以下の4種類があります。

- 第1号基本金：自己資金で取得した固定資産の額（校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産として保有）
- 第2号基本金：将来、固定資産を取得するために事前に留保した資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）
- 第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）
- 第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

(収入の部)				(支出の部)			
【単位：千円】				【単位：千円】			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,637,047	8,572,638	64,409	人件費支出	6,509,873	6,363,173	146,700
手数料収入	306,065	315,835	△ 9,770	教育研究経費支出	2,805,256	2,572,138	233,118
寄付金収入	74,512	78,919	△ 4,407	管理経費支出	850,573	803,235	47,338
補助金収入	1,606,310	1,609,088	△ 2,778	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	0	512	△ 512	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	89,444	84,909	4,535	施設関係支出	2,182,331	2,127,014	55,317
受取利息・配当金収入	22,952	23,283	△ 331	設備関係支出	311,552	292,603	18,949
雑収入	249,501	267,151	△ 17,650	資産運用支出	500,000	500,000	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	507,090	435,567	71,523
前受金収入	1,544,769	1,476,207	68,562	予備費	78,472		78,472
その他の収入	552,524	584,048	△ 31,524	資金支出調整勘定	△ 320,732	△ 315,208	△ 5,524
資金収入調整勘定	△ 1,714,586	△ 1,729,681	15,095	翌年度繰越支払資金	8,122,299	8,682,562	△ 560,263
前年度繰越支払資金	10,178,176	10,178,176		支出の部合計	21,546,714	21,461,083	85,631
収入の部合計	21,546,714	21,461,083	85,631				

【概 況】

2019年度の決算は、収入の部合計で8,563万円減少の214億6,108万円となりました。これは主に授業料収入、前受金収入の減少によるものです。授業料収入については、大学部門の収入減に加え、高校の授業料支援補助金が補正予算額に比して多く計上されたことが要因となります。

一方、支出の部では教育研究経費支出、人件費支出などが減少したことに加え、あべのキャンパス新校舎建設に係る一部工事が次年度の費用計上に移行したことにより施設関係支出が減少しました。

このように収入減、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は5億6,026万円増加の86億8,256万円となりました。

資金収支における勘定科目について

<資金収入の部>

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入
手数料収入	入学試験・編転入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入
寄付金収入	金銭等の寄付による収入
補助金収入	国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入
借入金等収入	学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入
その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

<資金支出の部>

人件費支出	教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等
教育研究経費支出	教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出	資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出
設備関係支出	機器備品、図書等の取得にかかる支出
資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出
その他の支出	貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費	予算化されていない突発的な事象に対応するための経費
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの



2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の内容を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための資料です。

その中でも、教育活動の区分は、学校法人のいわゆる本業にあたる部分となり、教育活動資金収支差額は、本業での資金の顛末を明らかにしています。

【単位：千円】

教育活動による資金収支		施設整備等活動による資金収支		その他の活動による資金収支	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
収入		収入		収入	
学生生徒等納付金収入	8,572,638	施設設備寄付金収入	12,047	その他の活動資金収入計	390,463
手数料収入	315,835	施設設備補助金収入	49,189	支出	
特別寄付金収入	20,925	施設設備売却収入	512	その他の活動資金支出計	22,473
一般寄付金収入	45,947	施設整備等活動資金収入計	61,748	差引	367,990
経常費等補助金収入	1,559,899	施設関係支出	2,127,014	調整勘定等	0
付随事業収入	84,909	設備関係支出	292,603	その他の活動資金収支差額	367,990
雑収入	267,151	減価償却引当特定資産繰入支出	500,000	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△1,495,614
教育活動資金収入計	10,867,303	施設整備等活動資金支出計	2,919,617	前年度繰越支払資金	10,178,176
支出		差引	△2,857,869	翌年度繰越支払資金	8,682,562
人件費支出	6,363,173	調整勘定等	△22,566		
教育研究経費支出	2,572,138	施設整備等活動資金収支差額	△2,880,435		
管理経費支出	803,001	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△1,863,604		
教育活動資金支出計	9,738,313				
差引	1,128,990				
調整勘定等	△112,159				
教育活動資金収支差額	1,016,831				

【概況】

はじめに学校法人の本業にあたる教育活動による資金収支差額は、10億1,683万円となりました。

次に施設整備等活動による資金収支については、あべのキャンパス新校舎建設に係る建設仮勘定支出も含め、施設関係支出だけで21億2,701万円の施設・設備投資を計上しました。また、施設・設備維持に備え減価償却引当特定資産への繰入支出を5億円計上し、教育研究用施設の充実のために全体で29億1,961万円を計上しました。

最後に財務活動や預り金の受払い等の経過的な活動を記載するその他の活動による資金収支については、本学には借入金がないため、借入金等利息・返済支出を計上していません。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とされない収入であり、「事業活動支出」は実際には現金預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含まれた金額となります。

【単位：千円】

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金	8,637,047	8,572,638	64,409
手数料	306,065	315,835	△9,770
寄付金	36,199	67,622	△31,423
経常費等補助金	1,556,404	1,559,899	△3,495
付随事業収入	89,444	84,909	4,535
雑収入	249,501	267,151	△17,650
教育活動収入計	10,874,660	10,868,054	6,606
支出の部			
人件費	6,507,511	6,378,394	129,117
教育研究経費	3,963,106	3,692,208	270,898
管理経費	956,860	909,245	47,615
徴収不能額等	0	10	△10
教育活動支出計	11,427,477	10,979,857	447,620
教育活動収支差額	△552,817	△111,802	△441,015
収入の部			
受取利息・配当金	22,952	23,283	△331
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	22,952	23,283	△331
支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	22,952	23,283	△331
経常収支差額	△529,865	△88,520	△441,345

【単位：千円】

科目	予算	決算	差異
特別収入			
資産売却差額	0	494	△494
その他の特別収入	89,502	65,593	23,909
特別収入計	89,502	66,087	23,415
特別支出			
資産処分差額	155,579	164,062	△8,483
その他の特別支出	0	233	△233
特別支出計	155,579	164,296	△8,717
特別収支差額	△66,077	△98,209	32,132
予備費	129,993		129,993
基本金組入前当年度収支差額	△725,935	△186,728	△539,207
基本金組入額合計	△1,890,838	△1,992,883	102,045
当年度収支差額	△2,616,773	△2,179,612	△437,161
前年度繰越収支差額	△454,046	△454,046	0
基本金取崩額	137,215	142	137,073
翌年度繰越収支差額	△2,933,604	△2,633,515	△300,089
(参考)			
事業活動収入計	10,987,114	10,957,424	29,690
事業活動支出計	11,713,049	11,144,152	568,897

【概況】

事業活動収入では、資金収支同様、大学の定員管理の厳格化により学生生徒等納付金収入が減少し、その他の特別収入（主に施設設備寄付金）が減少したことから、事業活動収入計は2,969万円減少の109億5,742万円となりました。

事業活動支出では、教育研究経費および管理経費などの減少により、事業活動支出計で111億4,415万円となり、5億6,889万円減少しました。

結果、基本金組入前当年度収支差額は、1億8,673万円の支出超過となり、事業活動収支差額比率は△1.70%となりました。

また、基本金組入額は、1億205万円増加の19億9,288万円となりました。その主な内容は図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他に、桃山学院大学のあべのキャンパス新校舎建設工事費用16億3,457万円（建設仮勘定支出）を第1号基本金に組入れたことがあげられます。その他、桃山学院教育大学の空調設備更新工事、桃山学院高等学校聖アンデレ館の天井耐震工事およびトイレ改修工事などに関するものを第1号基本金に組み入れを行いました。

基本金組入額は19億9,288万円、当年度収支差額は△21億7,961万円、翌年度繰越収支差額は△26億3,352万円となりました。



III. 財務の概要

事業活動収支における勘定科目について

<事業活動収入の部>

学生生徒等納付金	資金収支に同じ
手数料	資金収支に同じ
寄付金	資金収支に現物寄付を加えた額(施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く)
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
付随事業収入	学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入
雑収入	資金収支に同じ
受取利息・配当金収入	資金収支に同じ
その他の教育活動外収入	収益事業などからの収入
資産売却差額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額(前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの)などによる収入
事業活動収入	学校法人に帰属する負債とならない全ての収入
基本金組入額	第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額
減価償却額	教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計
借入金等利息	資金収支に同じ
資産処分差額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を売却した際の除却額
その他の特別支出	災害損失や過年度修正額(前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの)などによる支出
予備費	資金収支に同じ
事業活動支出	上記支出の合計額
事業活動収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

4. 貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。また、学校法人では固定資産が主要な財産の大部分を占めているためほとんどの一般企業が採用している「流動性配列法」ではなく、固定資産から配列していく「固定性配列法」を採用しています。

(資産の部)

【単位：千円】

科 目	2019年度末	2018年度末	増減
固定資産	77,676,174	76,457,583	1,218,591
有形固定資産	53,496,154	52,461,821	1,034,333
土地	23,442,579	23,442,579	0
建物	20,101,828	20,613,376	△ 511,549
構築物	491,045	577,575	△ 86,530
機器備品(教育研究用・管理用)	1,118,356	1,180,727	△ 62,371
図書	5,704,946	5,644,602	60,344
車両	2,832	2,962	△ 129
建設仮勘定	2,634,568	1,000,000	1,634,568
特定資産	23,999,623	23,799,623	200,000
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0
減価償却引当特定資産	16,340,000	15,840,000	500,000
将来構想資金引当特定資産	634,017	634,017	0
その他の引当特定資産	4,800,000	5,100,000	△ 300,000
その他の固定資産	180,398	196,139	△ 15,741
長期貸付金	112,015	127,756	△ 15,741
その他(施設利用権他)	68,383	68,383	0
流動資産	8,992,291	10,480,699	△ 1,488,408
現金預金	8,682,562	10,178,176	△ 1,495,614
未収入金	231,043	216,264	14,779
その他(前払金他)	78,686	86,259	△ 7,573
資産の部合計	86,668,465	86,938,282	△ 269,817

(負債及び純資産の部)

【単位：千円】

科 目	2019年度末	2018年度末	増減
固定負債	3,188,109	3,191,907	△ 3,798
長期未払金	320,970	339,989	△ 19,019
退職給与引当金	2,867,140	2,851,919	15,221
流動負債	2,332,343	2,411,633	△ 79,290
未払金	282,659	366,493	△ 83,834
前受金	1,476,207	1,498,034	△ 21,827
その他(預り金他)	573,477	547,107	26,370
負債の部合計	5,520,452	5,603,541	△ 83,088
基本金	83,781,528	81,788,786	1,992,742
繰越収支差額	△ 2,633,515	△ 454,046	△ 2,179,470
純資産の部合計	81,148,012	81,334,741	△ 186,728
負債及び純資産の部合計	86,668,465	86,938,282	△ 269,817
純資産構成比率(純資産/総資産)	93.6%	93.6%	

【概況】

有形固定資産では、新校舎建設工事に伴う建設仮勘定16億3,457万円の計上および減価償却等により10億3,433万円の増加となりました。特定資産では、減価償却引当特定資産の繰入等により2億円の増加となりました。その他の固定資産では、長期貸付金が1,574万円減少し、固定資産は12億1,859万円増加し、776億7,617万円となりました。

流動資産では、現金預金の減少などにより、合計で89億9,229万円となりました。その結果、資産の部合計は、2億6,982万円減少し、866億6,846万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期未払金の減少、流動負債においても未払金の減少などにより、負債合計で8,309万円の減少となりました。結果、純資産額は2018年度末に比して、1億8,673万円減少の811億4,801万円となり、純資産構成比率は前年度と同じ93.6%となりました。

貸借対照表における勘定科目について

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書等	固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
特定資産	各種特定資産	流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等
その他の固定資産	長期貸付金、長期に保有する有価証券等	基本金	第1号～第4号基本金
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金等	繰越収支差額	事業活動収支差額を通算した額



5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書 (2014年度～2019年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638
手数料収入	199,424	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835
寄付金収入	31,249	95,072	43,217	49,153	56,628	78,919
補助金収入	1,447,451	1,434,585	1,503,051	1,549,094	1,659,087	1,609,088
資産売却収入	0	20,000	0	0	0	512
付随事業・収益事業収入	75,500	78,249	77,137	69,936	110,260	84,909
受取利息・配当金収入	157,238	59,504	43,701	19,444	23,802	23,283
雑収入	422,463	416,258	408,027	425,614	346,508	267,151
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034	1,476,207
その他の収入	1,390,258	1,546,807	994,709	4,511,892	4,965,622	584,048
資金収入調整勘定	△ 1,806,568	△ 1,833,905	△ 1,732,017	△ 1,793,826	△ 1,705,544	△ 1,729,681
前年度繰越支払資金	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176
収入の部合計	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695	21,461,083
資金支出						
人件費支出	6,110,266	6,217,645	6,106,807	6,180,664	6,367,080	6,363,173
教育研究経費支出	2,231,187	2,170,571	2,100,047	2,282,202	2,418,089	2,572,138
管理経費支出	717,306	710,190	722,825	2,282,747	883,045	803,235
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	325,343	571,268	238,029	739,237	2,311,800	2,127,014
設備関係支出	269,881	162,969	146,650	770,084	429,762	292,603
資産運用支出	1,532,816	1,509,000	500,000	3,500,000	500,000	500,000
その他の支出	329,484	325,874	295,886	262,329	1,228,882	435,567
資金支出調整勘定	△ 217,157	△ 235,140	△ 206,609	△ 1,136,569	△ 741,140	△ 315,208
翌年度繰越支払資金	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562
支出の部合計	17,657,955	18,111,567	17,805,570	22,563,438	23,575,695	21,461,083

注記 2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。



新校舎外観(完成イメージ)



新校舎内観(完成イメージ)



III. 財務の概要

(2) 連続活動区分資金収支計算書(2014年度~2019年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	収入						
	学生生徒等納付金収入	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638
	手数料収入	199,424	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835
	特別寄付金収入	10,460	13,214	23,433	35,704	32,420	20,925
	一般寄付金収入	14,889	79,667	14,692	9,557	14,412	45,947
	経常費等補助金収入	1,393,965	1,401,103	1,471,570	1,489,328	1,629,909	1,559,899
	付随事業収入	75,386	78,175	77,097	69,885	110,181	84,909
	雑収入	422,463	416,238	408,027	424,036	343,718	267,151
	教育活動資金収入計	10,478,077	10,518,269	10,387,434	10,370,031	11,069,194	10,867,303
	支出						
人件費支出	6,110,266	6,217,645	6,106,807	6,180,664	6,367,080	6,363,173	
教育研究経費支出	2,231,187	2,170,571	2,100,047	2,282,202	2,418,089	2,572,138	
管理経費支出	717,306	710,190	722,825	2,282,747	883,045	803,001	
教育活動資金支出計	9,058,759	9,098,406	8,929,679	10,745,614	9,668,214	9,738,313	
差引	1,419,319	1,419,862	1,457,756	△ 375,583	1,400,980	1,128,990	
調整勘定等	248,140	△ 42,634	682	772,279	△ 389,969	△ 112,159	
教育活動資金収支差額	1,667,459	1,377,229	1,458,437	396,696	1,011,011	1,016,831	
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	5,900	2,191	5,092	3,892	9,796	12,047
	施設設備補助金収入	53,486	33,482	31,481	59,766	29,178	49,189
	施設設備売却収入	0	20,000	0	0	0	512
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	3,000,000	0	0
	施設設備等準備引当資産取崩収入	13,240	0	0	0	0	0
	将来構想資金引当特定資産取崩収入	500,000	500,000	0	750,000	4,150,000	0
	施設整備等活動資金収入計	572,626	555,673	36,573	3,813,658	4,188,974	61,748
	支出						
	施設関係支出	325,343	571,268	238,029	739,237	2,311,800	2,127,014
設備関係支出	269,881	162,969	146,650	770,084	429,762	292,603	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	500,000	0	0	0	0	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
施設設備等準備引当資産繰入支出	210	0	0	0	0	0	
将来構想資金引当特定資産繰入支出	0	0	0	3,000,000	0	0	
施設整備等活動資金支出計	2,095,434	2,234,237	884,680	5,009,321	3,241,563	2,919,617	
差引	△ 1,522,808	△ 1,678,564	△ 848,106	△ 1,195,663	947,411	△ 2,857,869	
調整勘定等	△ 47,855	△ 25,961	△ 23,044	172,204	178,659	△ 22,566	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,570,663	△ 1,704,525	△ 871,150	△ 1,023,459	1,126,070	△ 2,880,435	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	96,795	△ 327,296	587,287	△ 626,763	2,137,081	△ 1,863,604	
その他の活動による資金収支	収入						
	その他の活動資金収入計	457,266	714,262	678,767	457,246	444,406	390,463
	支出						
	その他の活動資金支出計	100,541	61,236	38,076	49,675	86,055	22,473
差引	356,725	653,025	640,691	407,572	358,350	367,990	
調整勘定等	0	△ 5,367	△ 5,233	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	356,725	647,658	635,458	407,572	358,350	367,990	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	453,520	320,362	1,222,745	△ 219,191	2,495,432	△ 1,495,614	
前年度繰越支払資金	5,905,308	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	
翌年度繰越支払資金	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562	

注記 2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。



(3) 連続事業活動収支計算書 (2014年度~2019年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,361,489	8,314,301	8,183,986	8,100,228	8,635,006	8,572,638
		手数料	199,424	215,570	208,629	241,293	303,548	315,835
		寄付金	26,689	93,974	38,142	45,261	47,502	67,622
		経常費等補助金	1,393,965	1,401,103	1,471,570	1,489,328	1,629,909	1,559,899
		付随事業収入	75,386	78,175	77,097	69,885	110,181	84,909
		雑収入	350,633	368,636	383,667	419,325	304,152	267,151
		教育活動収入計	10,407,587	10,471,760	10,363,091	10,365,320	11,030,298	10,868,054
	事業活動支出の部	人件費	5,961,706	6,076,815	6,014,967	6,137,494	6,311,369	6,378,394
		(内、退職給与引当金繰入額)	(418,500)	(463,608)	(386,853)	(454,765)	(257,821)	(295,881)
		教育研究経費	3,071,192	4,052,822	3,047,263	3,127,781	3,451,528	3,692,208
		(内、減価償却額)	(838,666)	(1,881,158)	(947,199)	(845,578)	(1,032,769)	(1,119,318)
		管理経費	790,824	885,385	811,279	2,357,213	972,468	909,245
		(内、減価償却額)	(73,518)	(175,196)	(88,453)	(74,466)	(89,423)	(106,243)
		徴収不能額	0	0	196	1,074	670	10
教育活動支出計	9,823,723	11,015,023	9,873,704	11,623,562	10,736,035	10,979,857		
教育活動収支差額		583,865	△ 543,263	489,386	△ 1,258,242	294,264	△ 111,802	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	157,238	59,504	43,701	19,444	23,802	23,283
		その他の教育活動外収入	114	73	40	51	79	0
		教育活動外収入計	157,352	59,577	43,741	19,495	23,881	23,283
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		157,352	59,577	43,741	19,495	23,881	23,283	
経常収支差額		741,216	△ 483,686	533,128	△ 1,238,747	318,145	△ 88,520	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	494
		その他の特別収入	63,612	37,430	36,880	4,165,455	45,248	65,593
		特別収入計	63,612	37,430	36,880	4,165,455	45,248	66,087
	支出の部	資産処分差額	30,630	224,680	130,506	20,309	26,563	164,062
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	233
		特別支出計	30,630	224,680	130,506	20,309	26,563	164,296
特別収支差額		32,982	△ 187,250	△ 93,626	4,145,146	18,685	△ 98,209	
基本金組入前当年度収支差額		774,198	△ 670,936	439,501	2,906,399	336,830	△ 186,728	
基本金組入額合計		△ 695,063	△ 781,723	△ 109,936	△ 7,578,152	△ 1,868,163	△ 1,992,883	
当年度収支差額		79,135	△ 1,452,659	329,565	△ 4,671,753	△ 1,531,333	△ 2,179,612	
前年度繰越収支差額		3,593,069	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046	
基本金取崩額		77,451	101,159	21,321	3,000,000	0	142	
翌年度繰越収支差額		3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△ 454,046	△ 2,633,515	
(参考)								
事業活動収入計		10,628,551	10,568,767	10,443,712	14,550,270	11,099,427	10,957,424	
事業活動支出計		9,854,352	11,239,703	10,004,210	11,643,871	10,762,598	11,144,152	

注記 2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

事業活動収支計算書は、1年間の学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものであり、基本金組入前当年度収支差額は、当該年度の収支状況を示すものとなります。

2019年度は学生生徒等納付金などの減少および教育研究経費の増加などにより基本金組入前当年度収支差額はマイナスとなり、当年度の収支状況を示す事業活動収支差額比率は△1.7%となりました。

(財務比率の推移については、『6. 財務比率の推移』をご参照ください。)



III. 財務の概要

(4) 連続貸借対照表 (2014年度~2019年度)

【単位：千円】

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部						
固定資産	76,633,391	75,481,937	74,746,204	78,818,799	76,457,583	77,676,174
有形固定資産	48,540,644	46,975,584	46,196,342	50,865,529	52,461,821	53,496,154
土地	21,463,158	21,381,069	21,381,069	23,442,579	23,442,579	23,442,579
建物	20,315,017	19,290,180	18,632,491	20,230,175	20,613,376	20,101,828
構築物	931,669	526,600	479,244	511,989	577,575	491,045
備品（教育研究用・管理用）	733,988	625,397	518,892	1,089,935	1,180,727	1,118,356
図書	5,096,120	5,152,331	5,183,846	5,589,181	5,644,602	5,704,946
車両	691	7	800	1,669	2,962	2,832
建設仮勘定	0	0	0	0	1,000,000	2,634,568
特定資産	27,699,623	28,199,623	28,299,623	27,749,623	23,799,623	23,999,623
第2号基本金引当特定資産	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
奨学資金引当特定資産	3,100,000	2,800,000	2,500,000	2,200,000	1,900,000	1,600,000
退職給与引当特定資産	3,200,000	3,000,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
減価償却引当特定資産	13,340,000	14,340,000	14,840,000	15,340,000	15,840,000	16,340,000
危機管理対策資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
将来構想資金引当特定資産	3,034,017	2,534,017	2,534,017	4,784,017	634,017	634,017
施設設備等準備引当特定資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	393,125	306,730	250,239	203,647	196,139	180,398
長期貸付金	362,473	269,039	213,488	167,044	127,756	112,015
その他（施設利用権他）	30,651	37,691	36,751	36,603	68,383	68,383
流動資産	6,853,592	7,129,729	8,313,349	8,169,752	10,480,699	8,992,291
現金預金	6,358,828	6,679,190	7,901,935	7,682,744	10,178,176	8,682,562
未収入金	392,142	359,763	325,718	397,283	216,264	231,043
短期貸付金	65,750	59,164	50,720	41,703	32,222	26,154
その他（前払金他）	36,871	31,612	34,976	48,023	54,037	52,533
資産の部合計	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282	86,668,465
負債の部						
固定負債	3,091,158	2,974,003	2,906,523	2,876,677	3,191,907	3,188,109
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債（発行予定含）	0	0	0	0	0	0
長期未払金	23,927	0	0	8,613	339,989	320,970
退職給与引当金	3,067,231	2,974,003	2,906,523	2,868,064	2,851,919	2,867,140
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流動負債	2,072,878	1,985,652	2,061,517	3,113,963	2,411,633	2,332,343
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	244,657	226,488	177,996	1,096,634	366,493	282,659
前受金	1,474,142	1,406,298	1,395,939	1,488,676	1,498,034	1,476,207
その他（預り金関係他）	354,079	352,866	487,582	528,653	547,107	573,477
負債の部合計	5,164,036	4,959,655	4,968,040	5,990,640	5,603,541	5,520,452
純資産の部						
基本金	74,573,292	75,253,856	75,342,471	79,920,623	81,788,786	83,781,528
第1号基本金	69,126,113	69,306,677	69,408,943	76,987,095	78,709,207	80,701,948
第2号基本金	2,500,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
第3号基本金	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606	2,225,606
第4号基本金	721,572	721,572	707,922	707,922	853,973	853,973
繰越収支差額	3,749,655	2,398,155	2,749,041	1,077,288	△454,046	△2,633,515
純資産の部合計	78,322,947	77,652,011	78,091,512	80,997,911	81,334,741	81,148,012
負債及び純資産の部合計	83,486,983	82,611,666	83,059,553	86,988,552	86,938,282	86,668,465

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、長期的な財務の健全性を示す純資産構成比率も2019年度は93.6%と高く、2018年度の大学法人の全国平均（医歯系法人を除く）87.8%と比べても安定した財務基盤であることを示しています。また、短期的な財務の健全性を示す流動比率も全国平均の246.6%よりも良好な385.5%となっており、長期・短期ともに安定した財務状態であると言えます。

（財務比率の推移については、『6. 財務比率の推移』をご参照ください。）

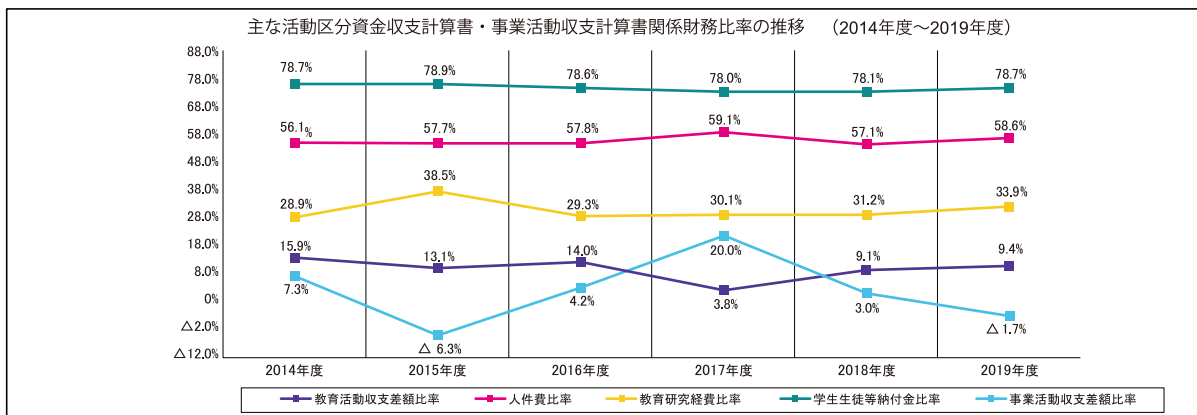


6. 財務比率の推移

(1) 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	15.9%	13.1%	14.0%	3.8%	9.1%	9.4%
2 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	56.1%	57.7%	57.8%	59.1%	57.1%	58.6%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	28.9%	38.5%	29.3%	30.1%	31.2%	33.9%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.4%	8.4%	7.8%	22.7%	8.8%	8.3%
5 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	78.7%	78.9%	78.6%	78.0%	78.1%	78.7%
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	7.3%	△ 6.3%	4.2%	20.0%	3.0%	△ 1.7%
7 経常収支差額比率等	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	7.0%	△ 4.6%	5.1%	△ 11.9%	2.9%	△ 0.8%

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

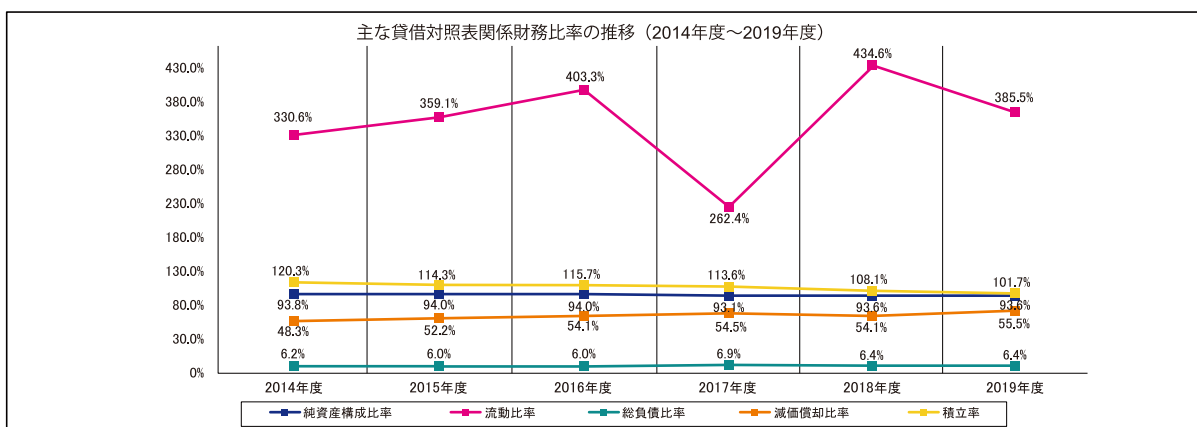


(2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	93.8%	94.0%	94.0%	93.1%	93.6%	93.6%
2 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	97.8%	97.2%	95.7%	97.3%	94.0%	95.7%
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	330.6%	359.1%	403.3%	262.4%	434.6%	385.5%
4 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.2%	6.0%	6.0%	6.9%	6.4%	6.4%
5 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	48.3%	52.2%	54.1%	54.5%	54.1%	55.5%
6 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	431.4%	474.9%	566.1%	516.1%	679.4%	588.2%
7 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	120.3%	114.3%	115.7%	113.6%	108.1%	101.7%
9 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	↑	3.4	3.1	3.1	2.9	3.0	2.8

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券 「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金) 「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金





III. 財務の概要

7. その他

(1) 有価証券の状況

(ア) 総括表

【単位：円】

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,500,000,000	3,511,677,600	11,677,600
（うち満期保有目的の債券）	（ 3,500,000,000 ）	（ 3,511,677,600 ）	（ 11,677,600 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,363,000,000	3,351,279,300	△ 11,720,700
（うち満期保有目的の債券）	（ 3,363,000,000 ）	（ 3,351,279,300 ）	（ △ 11,720,700 ）
合計	6,863,000,000	6,862,956,900	△ 43,100
（うち満期保有目的の債券）	（ 6,863,000,000 ）	（ 6,862,956,900 ）	（ △ 43,100 ）
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	6,882,000,000		

(イ) 明細表

【単位：円】

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,863,000,000	6,862,956,900	△ 43,100
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	6,863,000,000	6,862,956,900	△ 43,100
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	6,882,000,000		

(2) 借入金の状況

借入金はございません。

(3) 学校債の状況

学校債はございません。

(4) 寄付金の状況

2019年度は、皆様からの温かいご支援により、総額 84,027 千円のご寄付がありました。本学院の寄付金募集活動に対して、皆様の深いご理解とご協力に感謝し、厚く御礼申し上げます。ご支援いただきました寄付金につきましては、ご指定いただいた目的に応じて活用させていただきます。

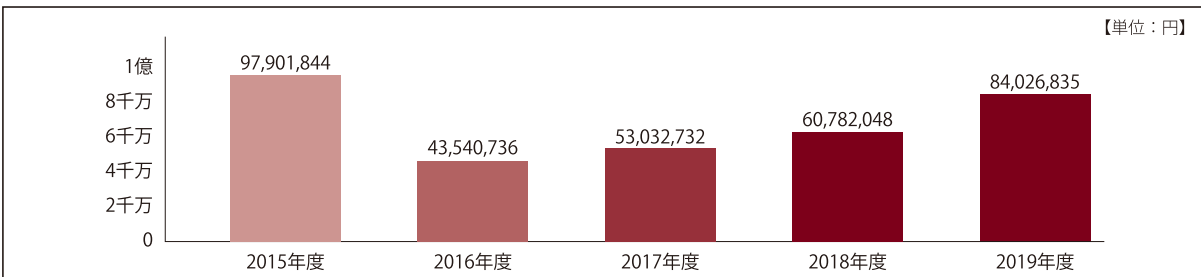
引き続き、本学院の生徒・学生支援および教育研究環境整備のために、寄付金募集活動を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

(ア) 2019年度寄付金受け入れ状況について

【単位：円】

分 類	寄付項目	金 額	
一般寄付	教育振興資金	45,946,500	
	桃山学院大学 スタートアップ支援寄付金	527,000	
特別寄付	桃山学院 学生・生徒団体等サポート寄付金	1,885,000	
	桃山学院 社会貢献活動支援寄付金	162,000	
	桃山学院 昭和町キャンパス新校舎建設寄付金	10,415,020	
	桃山学院 奨学寄付金	452,485	
	その他の 使途指定 寄付金	課外活動費等	5,913,227
		教育活動費等	12,517,322
	研究助成	1,100,000	
現物寄付	課外活動用品および図書等	5,108,281	

(イ) 寄付金受け入れ状況の推移（2015年度～2019年度）



※2017年度は設置者変更にもなう現物寄付を除く。



(5) 補助金の状況

経常費補助金など恒常的に交付される補助金の他、以下の施設設備補助金等が交付されました。

【単位：円】

補助金の種類	金額	単位
教員講習開設事業費等補助金（免許状更新講習障害者支援事業）	132,000	桃山学院教育大学
令和元年度私立学校施設整備費補助金（教室棟2号館202教室特定天井耐震工事）	15,840,000	桃山学院大学
令和元年度私立学校施設整備費補助金（聖アンデレ館体育室特定天井耐震工事）	23,118,000	桃山学院高等学校
令和元年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費）	6,412,000	桃山学院高等学校
令和元年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費）	3,819,000	桃山学院中学校

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていません。

(7) 関連当事者との取引の状況

(ア) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

【単位：円】

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事実上の関係				
理事	山田 陽彦	—	—	—	—	—	法務 アドバイス	法務アドバイス料の支払（注1）	1,854,000	管.支払手数料支出	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）学内各種委員会等の法務アドバイス料については、専門性に加え、顧問弁護士との過去の契約金額実績を勘案した上で決定しています。

(イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

名称	株式会社アンデレパートナーズ				
事業内容	建物内外の保守管理・清掃業務、警備業及び情報処理の運用管理支援等				
出資金	9,000,000円	90株			
学校法人の出資状況	9,000,000円	90株	総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成28年3月15日	9,000,000円	90株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	【単位：円】				
	当該会社からの受入額	賃借料等	1,359,389		
		出向者給与	10,200,000		
	当該会社への支払額	業務委託費等	635,455,907		
	【単位：円】				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
	当該会社への出資金等	0	0	9,000,000	
	当該会社への未払金	1,311,483	785,400	785,400	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

【単位：円】

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
プール学院	大阪府堺市	光熱水費等の立替	37,916,121	—	—	—
		業務委託費等の支払	10,854,924	未払金	7,731,553	—

8. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院は連続貸借対照表の概況でも述べたとおり、ストックの面では安定した経営状況であると言えます。事業活動収支状況は 2019 年度事業活動収支差額比率が△1.7%を計上するなど、入学定員の厳格化による学生数の減少などの理由により、近年の厳しい経営環境に対応した収支構造の構築が出来ていないのが現状です。

そのため、桃山学院大学・桃山学院教育大学のそれぞれの入学定員数を増加申請するなどの増収策を講じています。定員増加の効果は学年進行の 4 年を要するため、喫緊の対策として、支出面においても教育の質を保証しつつ、可能な限りの経費削減に取り組んでいます。

今後、少子化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校法人を取り巻く環境は厳しくなることが予測されますが、持続性を担保できる財務状況を維持するために、安定した収支構造への取り組みが課題となります。



IV. データで見る桃山学院

1. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2019年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数				入学者数	編・転入者数	在籍者数	
				1年次	2年次	3年次	4年次				
桃山学院大学	国際教養	英語・国際文化	275	1,105	275	290	270	270	285	6	1,186
	社会	社会	260	1,020	260	260	250	250	253	3	1,107
		社会福祉	100	400	100	100	100	100	109	0	426
	法	法律	200	800	200	200	200	200	211	0	871
	経済	経済	360	1,420	360	360	350	350	367	0	1,492
		経営	225	1,050	225	280	280	265	224	2	1,161
		ビジネスデザイン	70	70	70	-	-	-	79	-	79
	計		1,490	5,865					1,528	11	6,322
	交換留学生		-	-	-				-	-	52

※2015年度 国際教養学部学科名称変更(国際教養学科→英語・国際文化学科) ※2019年度 経営学部ビジネスデザイン学科開設

研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数		在籍者数
				1年次	2年次	
桃山学院大学 大学院 博士前期課程	文学	言語・文化	10	20	0	1
	社会学	応用社会学	10	20	6	12
	経済学	応用経済学	10	20	2	14
	経営学	経営学	10	20	4	10
	計		40	80	12	37
交換留学生		-	-	-	-	4
研究生		-	-	-	-	4
桃山学院大学 大学院 博士後期課程	文学	比較文化学	4	12	0	0
	社会学	応用社会学	3	9	2	6
	経済学	応用経済学	3	9	0	2
	経営学	経営学	3	9	1	5
	計		13	39	3	13
研究生		-	-	-	-	1

※2018年度 文学研究科の専攻名称変更
(比較文化学専攻→言語・文化専攻)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数				入学者数	編・転入者数	在籍者数	
				1年次	2年次	3年次	4年次				
桃山学院教育大学	教育	教育	175	690	175	175	170	170	193	0	644

課程・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校	120	360	125	371
桃山学院高等学校	760	2,280	718	1,895

2. 収容定員充足率 (毎年度5月1日現在)

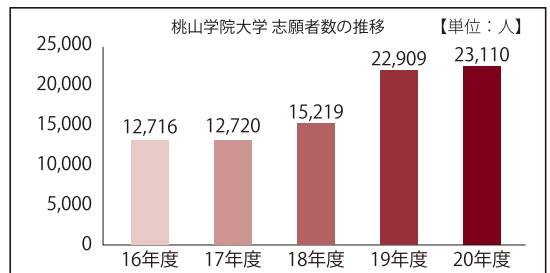
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
桃山学院大学	112.8%	110.7%	109.5%	109.4%	107.8%
桃山学院大学大学院/博士前期課程	35.0%	65.0%	53.8%	47.5%	46.3%
桃山学院大学大学院/博士後期課程	48.7%	23.1%	25.6%	28.2%	33.3%
桃山学院教育大学	-	-	-	87.5%	93.3%

3. 入試状況 (2016年度～2020年度入試)

■ 桃山学院大学 <全制度合計(編・転入学除く)>

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
国際教養	英語・国際文化	募集人員 270	270	290	275	275
		志願者数 2,209	2,165	2,538	3,391	4,120
		受験者数 2,178	2,140	2,515	3,340	4,021
		合格者数 835	773	765	960	1,269
		倍率 2.6	2.8	3.3	3.5	3.2
		入学者数 311	304	304	285	303
	社会	募集人員 250	250	260	260	260
		志願者数 1,890	2,224	2,195	3,975	4,116
		受験者数 1,868	2,195	2,161	3,902	4,044
		合格者数 663	700	661	771	1,079
倍率 2.8		3.1	3.3	5.1	3.7	
社会	入学者数 291	287	273	253	248	
	募集人員 100	100	100	100	100	
社会福祉	志願者数 769	734	1,036	1,371	1,094	
	受験者数 751	717	1,007	1,349	1,064	
	合格者数 357	368	341	403	416	
	倍率 2.1	1.9	3.0	3.3	2.6	
	入学者数 106	103	100	109	88	
法	募集人員 200	200	200	200	200	
	志願者数 2,026	1,680	2,173	3,125	3,425	
	受験者数 2,019	1,653	2,106	3,072	3,345	
	合格者数 762	679	703	766	992	
	倍率 2.6	2.4	3.0	4.0	3.4	
経済	入学者数 229	231	211	211	191	
	募集人員 350	350	360	360	360	
	志願者数 3,402	3,554	4,029	6,285	5,775	
	受験者数 3,349	3,481	3,949	6,167	5,652	
	合格者数 1,017	1,162	1,127	1,156	1,663	
	倍率 3.3	3.0	3.5	5.3	3.4	
	入学者数 369	374	371	367	355	

学部	学科	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営	募集人員 265	280	280	225	225	
	志願者数 2,420	2,363	3,248	4,276	4,263	
	受験者数 2,385	2,316	3,185	4,216	4,191	
	合格者数 617	766	695	663	929	
	倍率 3.9	3.0	4.6	6.4	4.5	
	入学者数 300	334	308	224	218	
	ビジネスデザイン	募集人員 -	-	-	70	70
		志願者数 -	-	-	486	317
		受験者数 -	-	-	470	285
		合格者数 -	-	-	158	134
倍率 -		-	-	3.0	2.1	
	入学者数 -	-	-	79	73	
合計	募集人員 1,435	1,450	1,490	1,490	1,490	
	志願者数 12,716	12,720	15,219	22,909	23,110	
	受験者数 12,550	12,502	14,923	22,516	22,602	
	合格者数 4,251	4,448	4,292	4,877	6,482	
	倍率 3.0	2.8	3.5	4.6	3.5	
	入学者数 1,606	1,633	1,567	1,528	1,476	



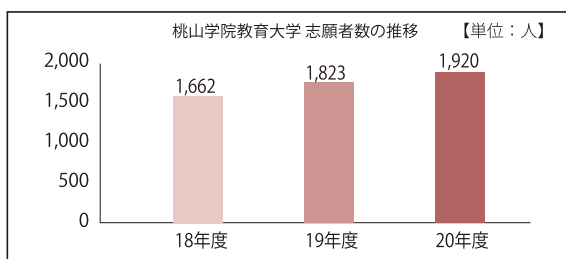


■ 桃山学院大学大学院 <全入試制度合計（秋入学除く）>

研究科・課程	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	研究科・課程	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
文学	博士前期	募集人員 10	10	10	10	10	経済学	博士前期	募集人員 10	10	10	10	10
		志願者数 7	1	5	4	3			志願者数 14	3	13	8	8
		受験者数 6	1	5	4	3			受験者数 14	3	13	8	8
		合格者数 5	0	2	2	2			合格者数 12	2	8	4	7
		倍率 1.2	-	2.5	2.0	1.5			倍率 1.2	1.5	1.6	2.0	1.1
文学	博士後期	入学者数 4	0	1	0	2	経済学	博士後期	入学者数 10	2	6	2	5
		募集人員 4	4	4	4	4			募集人員 3	3	3	3	3
		志願者数 0	0	0	0	0			志願者数 1	0	0	0	3
		受験者数 0	0	0	0	0			受験者数 1	0	0	0	3
		合格者数 0	0	0	0	0			合格者数 1	0	0	0	3
社会学	博士前期	入学者数 0	0	0	0	0	経営学	博士前期	入学者数 10	10	10	10	10
		募集人員 10	10	10	10	10			募集人員 8	14	9	9	9
		志願者数 9	3	7	9	12			志願者数 7	14	9	9	9
		受験者数 8	3	6	9	11			受験者数 6	9	5	4	5
		合格者数 8	3	6	7	8			合格者数 6	9	5	4	5
社会学	博士後期	入学者数 0	0	0	0	0	経営学	博士後期	入学者数 5	7	5	4	3
		募集人員 4	4	4	4	4			募集人員 3	3	3	3	3
		志願者数 0	0	0	0	0			志願者数 0	3	2	2	0
		受験者数 0	0	0	0	0			受験者数 0	3	2	1	0
		合格者数 0	0	0	0	0			合格者数 0	3	2	1	0
社会学	合計	入学者数 0	0	0	0	0	合計	合計	入学者数 10	10	10	10	10
		募集人員 10	10	10	10	10			募集人員 13	13	13	13	13
		志願者数 9	3	7	9	12			志願者数 1	4	2	4	4
		受験者数 8	3	6	9	11			受験者数 1	4	2	4	4
		合格者数 8	3	6	7	8			合格者数 1	4	2	3	4
社会学	合計	入学者数 0	0	0	0	0	合計	合計	入学者数 26	12	18	12	17
		募集人員 10	10	10	10	10			募集人員 40	40	40	40	40
		志願者数 9	3	7	9	12			志願者数 38	21	34	30	32
		受験者数 8	3	6	9	11			受験者数 35	21	33	30	31
		合格者数 8	3	6	7	8			合格者数 31	14	21	17	22
社会学	合計	入学者数 0	0	0	0	0	合計	合計	入学者数 13	13	13	13	13
		募集人員 10	10	10	10	10			志願者数 1	4	2	4	4
		志願者数 9	3	7	9	12			受験者数 1	4	2	4	4
		受験者数 8	3	6	9	11			合格者数 1	4	2	3	4
		合格者数 8	3	6	7	8			倍率 1.0	1.0	1.0	1.3	1.0
社会学	合計	入学者数 0	0	0	0	0	合計	合計	入学者数 1	4	2	3	3
		募集人員 10	10	10	10	10			募集人員 40	40	40	40	40
		志願者数 9	3	7	9	12			志願者数 38	21	34	30	32
		受験者数 8	3	6	9	11			受験者数 35	21	33	30	31
		合格者数 8	3	6	7	8			合格者数 31	14	21	17	22

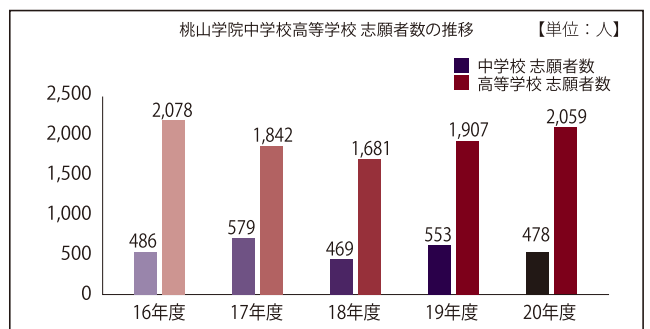
■ 桃山学院教育大学 <全制度合計（編・転入学除く）>

学部・学科	コース	2018年度	2019年度	2020年度
小学校教育	募集人員	75	75	75
	志願者数	1,012	958	1,136
	受験者数	970	927	1,077
	合格者数	354	348	427
	倍率	2.7	2.7	2.5
教育・教育	入学者数	76	84	81
	募集人員	50	50	50
	志願者数	159	258	229
	受験者数	155	251	219
	合格者数	92	108	137
健康・スポーツ教育	倍率	1.7	2.3	1.6
	入学者数	34	32	32
	募集人員	50	50	50
	志願者数	491	607	555
	受験者数	486	593	533
合計	合格者数	188	220	226
	倍率	2.6	2.7	2.4
	入学者数	76	77	65
	募集人員	175	175	175
	志願者数	1,662	1,823	1,920
合計	受験者数	1,611	1,771	1,829
	合格者数	634	676	790
	倍率	2.5	2.6	2.3
	入学者数	186	193	178



■ 桃山学院中学校高等学校

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
中学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	486	579	469	553	478
	受験者数	345	398	325	434	345
	合格者数	241	244	241	276	255
	倍率	1.4	1.6	1.3	1.6	1.4
高等学校	入学者数	126	128	120	125	121
	募集人員	400	400	400	400	400
	志願者数	2,078	1,842	1,681	1,907	2,059
	受験者数	2,057	1,833	1,674	1,891	2,047
	合格者数	2,014	1,794	1,647	1,872	1,985
合計	倍率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	入学者数	626	516	465	606	630





IV. データで見る桃山学院

4. 就職状況 (2019年度)

■ 桃山学院大学

□実績 (対象：留年生を除く4年次生のみ) (2020年5月21日現在) ※()内は2018年度確定数字

・卒業生数 [a] ……………	1,162名 (1,137名)	・進学者数 [d] ……………	12名 (20名)
・就職希望者数 [b] ……………	1,054名 (1,031名)	(うち、大学院進学者数)	6名 (9名)
・就職決定者数 (自営含む) [c] ……	1,043名 (1,021名)	・就職決定率 (分母：希望者) [c/b]	99.0 % (99.0 %)
		・就職決定率 (分母：卒業生) [c/a]	89.8 % (89.8 %)

□主な就職先

【建設業】

住友林業(株)、ダイダ(株)、明星工業(株)、(株)かんてんエンジニアリング、TOTO アクアエンジニア

【製造業】

日本製鉄(株)、(株)キッツ、極東開発工業(株)、バンドー化学(株)、山崎製パン(株)、大阪製鐵(株)、クリナップ(株)、立川ブラインド工業(株)、ニチバン(株)、アマノ(株)、ロックペイント(株)、千寿製薬(株)、フルタ製菓(株)、永大産業(株)、(株)エアーアンドエーマテリアル

【卸売業】

キヤノンマーケティングジャパン(株)、日本ペーリンガーインゲルハイム(株)、モリテックスチール(株)、アズワン(株)、(株)PALTAC、(株)スズケン、(株)日伝、(株)立花エレテック、K I S C O(株)、中央自動車工業(株)、エムエム建材(株)、住商メタルワン鋼管(株)、(株)スリーポンド、英和(株)

【小売業】

上新電機(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ライフコーポレーション、プーマジャパン(株)、イズミヤ(株)、ディーゼルジャパン(株)、大阪いずみ市民生活協同組合、イオンリテール(株)、(株)オークワ、ブリヂストンリテールジャパン(株)、(株)ファミリーマート

【金融・保険業】

(株)ゆうちょ銀行、(株)池田泉州銀行、(株)関西みらいフィナンシャルグループ、(株)紀陽銀行、(株)徳島大正銀行、(株)中国銀行、(株)香川銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、尼崎信用金庫、(株)オリエントコーポレーション、堺市農業協同組合、わかやま農業協同組合、日本生命保険相互会社

【不動産業】

住友不動産販売(株)、三井住友トラスト不動産(株)、(株)URコミュニティ

【運輸・通信業】

A N A ホールディングス(株)、日本通運(株)、(株)ミライト情報システム、旭情報サービス(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)名門大洋フェリー、四国旅客鉄道(株)、鴻池運輸(株)、山九(株)、A N A 関西空港(株)、A N A エアポートサービス(株)、J A L スカイエアポート沖縄(株)

【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

(株)リクルート、(株)マイナビ、(株)学情、大阪ガスビジネスクリエイト(株)、(株)ワキタ、ソニーコーポレートサービス(株)、合同会社ユー・エス・ジェイ、貝塚商工会議所

【福祉関係】

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会、社会福祉法人和泉市社会福祉協議会、社会福祉法人泉大津市社会福祉協議会、社会福祉法人大阪府社会福祉事業団、社会福祉法人四天王寺福祉事業団、独立行政法人国立病院機構、社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団、社会福祉法人恩賜財団済生会、(株)スーパー・コート

【公務】

大阪府庁、和歌山県庁、大阪府役所、泉佐野市役所、紀の川市役所、羽曳野市役所、枚方寝屋川消防組合消防本部、和泉市消防本部、大阪府警察本部、和歌山県警察本部、兵庫県警察本部、京都府警察本部、奈良県警察本部

■ 桃山学院教育大学

□実績 (対象：留年生を除く4年次生のみ) (2020年5月1日現在) ※()内は2018年度確定数字

・卒業生数 [a] ……………	144名 (127名)	・進学者数 [d] ……………	1名 (2名)
・就職希望者数 [b] ……………	125名 (107名)	(うち、大学院進学者数)	1名 (2名)
・就職決定者数 (自営含む) [c] ……	120名 (105名)	・就職決定率 (分母：希望者) [c/b]	96.0 % (98.1 %)
		・就職決定率 (分母：卒業生) [c/a]	83.3 % (82.7 %)

□主な就職先

【教職】

北海道小学校教諭、千葉県・千葉市小学校教諭、神奈川県小学校教諭、大阪市小学校教諭、大阪府豊能地区小学校教諭、和歌山県小学校教諭、学校法人ピーエル学園小学校教諭、学校法人奥野学園宮山幼稚園教諭、公立小学校講師 (横浜市、石川県輪島、泉佐野市、大阪市、貝塚市、堺市、豊中市、東大阪市、枚方市、松原市、尼崎市、岩出市、海南市、九度山町、みなべ町)、特別支援学校講師 (大阪府、和歌山県)、学校法人大阪初芝学園はつしば学園小学校講師

【保育・福祉・医療関係】

社会福祉法人ちよだ福祉会（おおさかちよだ保育園）、社会福祉法人桃花塾、社会福祉法人あおば福祉会（おおぞら保育園）、社会福祉法人やまだい福祉会（認定こども園やまだい保育園）、社会福祉法人共同保育の会（上野芝陽だまり保育園）、社会福祉法人向陽学園、社会福祉法人大阪福祉事業財団（東桃谷幼児の園）、社会福祉法人大和福祉会（やまと保育園）、社会福祉法人南海福祉事業会（東羽衣こども園）、社会福祉法人夢工房（紅葉夢保育園）、社会福祉法人南湖会（泉ヶ丘学院）、社会福祉法人さつき福祉会（放課後等デイサービスあおぞらクラブ）、社会福祉法人かつらぎ福祉会（かつらぎ町立三谷こども園）、社会福祉法人岡山千鳥福祉会（紅陽台ちどり保育園）

【企業等】

タマホーム(株)、奥村組土木興業(株)、(株)太陽建設、サラヤ(株)、(株)前田製菓、(株)モルテン、アラオ(株)、(株)カントー、(株)コロニアスポーツウェアジャパン、(株)マツモトキヨシホールディングス、(株)電響社、(有)キャピタル、トヨタカローラ南海(株)、トヨタカローラ和歌山(株)、ネットトヨタ南海(株)、ブルーコンシャス(株)、リベラルソリューション(株)、(株)オークワ、(株)バローホールディングス、(株)フェイス、(株)花恋人、上新電機(株)、東神実業(株)、(株)グラート、(株)日本住宅販売、エスエイティーディー(株)、サン・エム・システム(株)、システムテクニカルサービス(株)、(株)エーススタイル、(株)スリー・イー、セントラル情報サービス(株)、(株)マケレボ、(株)コアブレインズ、アーク引越センター(株)、シモハナ物流(株)、(株)コンシェルジュ、(株)サカイ引越センター、リーフラス(株)、(株)STUDIO ARC、(株)ギフト、(有)ホテルテトラ、(株)LAVA International、(株)セイリン、(株)ワーク&ライフコミュニケーション、藤井興発(株)、和歌山県農業協同組合中央会、ミカタ(株)、ライクスタッフィング(株)、(株)シンクスインターナショナル、岸和田自動車(株)

【公務】

警視庁、大阪府警察本部、岸和田市事務（上級）

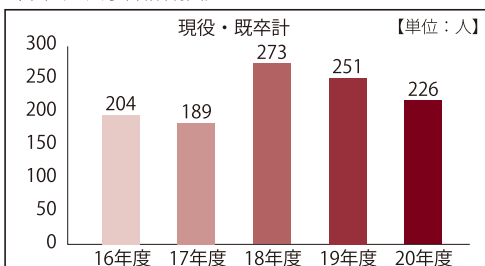
5. 大学入試合格状況（2020年度入試）

■ 桃山学院高等学校

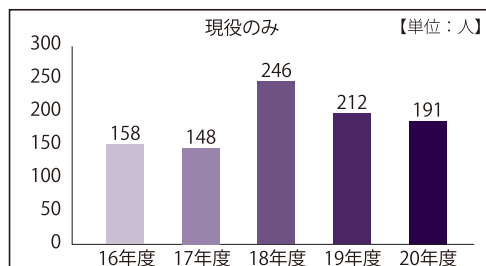
※合格者数は延べ数で表記（2020年5月15日現在）

大学名	S英数/英数/文理/国際コース(13クラス)			中高一貫コース(3クラス)			総計	
	現役	既卒	合格	現役	既卒	合格	現役	既卒
国公立大学 合計	161	27	188	30	8	38	191	35
京都大	3	0	3	0	0	0	3	0
大阪大	7	2	9	3	2	5	10	4
名古屋大	0	1	1	0	0	0	0	1
北海道大	2	0	2	0	1	1	2	1
九州大	1	0	1	0	1	1	1	1
神戸大	6	3	9	2	0	2	8	3
お茶の水女子大	1	0	1	0	0	0	1	0
大阪教育大	18	0	18	1	0	1	19	0
和歌山大	19	5	24	4	0	4	23	5
大阪市立大	9	3	12	5	0	5	14	3
大阪府立大	11	0	11	3	1	4	14	1
その他の国公立大	84	13	97	12	3	15	96	16
私立大学 合計	746	121	867	299	49	348	1,045	170
関西大	97	9	106	26	11	37	123	20
関西学院大	71	4	75	11	0	11	82	4
同志社大	32	10	42	7	0	7	39	10
立命館大	46	12	58	18	8	26	64	20
京都産業大	28	6	34	8	3	11	36	9
近畿大	99	13	112	58	6	64	157	19
甲南大	25	1	26	9	0	9	34	1
龍谷大	55	8	63	19	3	22	74	11
早稲田大	5	0	5	3	0	3	8	0
慶応義塾大	2	0	2	1	0	1	3	0
上智大	3	0	3	1	0	1	4	0
立教大	6	0	6	2	0	2	8	0
桃山学院大	21	1	22	53	0	53	74	1
桃山学院教育大	8	0	8	0	0	0	8	0
その他の私立大	248	57	305	83	18	101	331	75
各省庁所管の大学校 合計	2	0	2	1	0	1	3	0
防衛大学校	2	0	2	0	0	0	2	0
防衛医科大学校	0	0	0	1	0	1	1	0

◆国公立大学合格者推移



◆国公立大学現役合格率推移



◆国公立大学現役合格率推移

年度	現役国公立大学合格者数	卒業生数
18年度: 33.7%	246	729
19年度: 29.7%	212	713
20年度: 31.3%	191	611



IV. データで見る桃山学院

6. 国際交流 (2019年度)

■ 桃山学院大学

国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数 (2020年3月現在)	海外留学 派遣者数※1 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※2 (海外⇒桃山学院大学)	国・地域	海外学術交流協定 大学数・機関数 (2020年3月現在)	海外留学 派遣者数※1 (桃山学院大学⇒海外)	外国人留学生 受入数※2 (海外⇒桃山学院大学)
アジア	中国	6	8	欧州	英国	3	10
	韓国	5	25		ドイツ	5	1
	台湾	4	3		フランス	2	2
	マレーシア	1	0		オランダ	1	8
	ベトナム	3	25		オーストリア	2	0
	インドネシア	2	17		チェコ	1	0
	フィリピン	1	20		ポーランド	1	0
	タイ	1	30		ロシア	1	0
	インド	1	9		イタリア	2	12
大洋州	カンボジア	-	12	スペイン	2	1	
	オーストラリア	2	8	フィンランド	2	0	
	ニュージーランド	1	4	タジキスタン	-	0	
北米	米国	7	9	中東	トルコ	1	0
	カナダ	4	31	合計		61	235(280)

※()内は2018年度実績

※1:各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ・国際ボランティア等の派遣先国・地域

※2:正規課程留学生の出身国・地域、交換留学生・日本語プログラム研修生の派遣元大学の国・地域

※3:COVID19に伴い、春期短期海外研修のうちBSP台湾(22名)、ヨーロッパ・エコスタディ(7名)、韓国語研修(3名)、日本語教育実習・台湾(1名)が中止となった。

■ 桃山学院教育大学

<海外学術交流協定大学数・機関数> (2020年3月現在)

国・地域	大学・機関数
カンボジア	1
カナダ	1

<海外研修実績>

プログラム名	期間	派遣先	参加者数
カナダ交換プログラム	8/4~8/31	レニソン大学	2
オーストラリア研修	2/15~3/21	マッコリー大学	1

※新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったカンボジア研修(参加者10名)・フィリピン研修(参加者1名)については含んでいない。

■ 桃山学院中学校高等学校

<海外留学・海外研修実績>

対象	プログラム名	期間	派遣先	参加者数
文理コース・S英数コース・英数コース	米国聖公会関係学校交換留学制度 ※新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言により帰国	8/末~3/初	テキサス州	1
	カナダ語学研修	7/7~7/23	ブリティッシュコロンビア州	86
文理コース・S英数コース・英数コース	マレーシア研修	中止	クアラルンプール他	新型コロナウイルス感染症のため
	カナダ短期留学	7/9~8/7	ブリティッシュコロンビア州	29
国際コース	アジア研修	延期	台湾(高雄・台南)	新型コロナウイルス感染症のため
	カナダ長期留学	1/28~1年間	ブリティッシュコロンビア州	38

<受入実績>

種別	国・地域	期間	受入人数
米国聖公会関係学校交換留学留学生	アメリカ ※新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言により帰国	8/末~3/中	1
正規課程留学生	中国		5

<その他のプログラム>

対象	プログラム名	内容	期間	参加者数
国際コース	英会話合宿	外部ネイティブ講師を招き、集中講座を実施。	12/21~23	38



7. 学費・諸納付金 (2019年度)

	項 目	金 額	
桃山学院大学 (※1)	経営学部 ビジネスデザイン学科を除く 全学部学科	入学金	230,000円 入学年度のみ
		授業料	729,000円 年額
		施設費	300,000円 年額
	経営学部 ビジネスデザイン学科	入学金	230,000円 入学年度のみ
		授業料	729,000円 年額
		施設費	240,000円 年額
桃山学院大学大学院 (※2・3)		入学金	300,000円 入学年度のみ
		授業料	525,000円 年額
		施設費	200,000円 年額
桃山学院教育大学 (※4)		入学金	230,000円 入学年度のみ
		授業料	800,000円 年額
		施設設備費	175,000円 年額
		教育充実費	175,000円 年額
桃山学院中学校 (※5)		入学金	200,000円 入学年度のみ
		授業料	620,000円 年額
桃山学院高等学校 (※6)		入学金	200,000円 入学年度のみ
		授業料	620,000円 年額

※1 その他納付金として、教育後援会費、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

※2 各研究科博士前期課程(修士課程)は単位制学費の選択が可能です(社会人のみ)。

※3 その他納付金として、同窓会会費、生活協同組合加入費(任意・卒業時返還)があります。

※4 その他納付金として、後援会費、学生会費、学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険があります。

※5 その他徴収費として、PTA会費、生徒会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

※6 その他徴収費として、PTA会費、自治会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

法人事務局

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1
TEL 0725-54-3131 (代)



桃山学院大学

和泉キャンパス

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1
TEL 0725-54-3131 (代)



本町 BDL (ビジネスデザインラボ) (2019年4月開設)

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-5-19
大阪ディーアイシービル 4F

桃山学院教育大学 (2018年4月開設)

堺キャンパス

〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚台 4-5-1
TEL 072-288-6655 (代)



桃山学院中学校高等学校

昭和町キャンパス

〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64
TEL 06-6621-1181 (代)

